【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＦＪネクストホールディングス
【英訳名】	FJ NEXT HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　肥田　恵輔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理本部長　山本　辰美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理本部長　山本　辰美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	63,404	71,264	142,374
経常利益	（百万円）	5,393	8,023	14,356
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	3,683	5,504	10,010
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,686	5,460	10,079
純資産額	（百万円）	75,651	85,371	81,127
総資産額	（百万円）	108,744	117,687	113,869
１株当たり中間（当期） 純利益金額	（円）	112.53	168.04	305.73
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.6	72.5	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,169	114	7,103
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,219	△877	△3,452
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,461	△844	△5,378
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	18,567	21,082	22,690

（注） １．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや自然災害などによる不透明な先行きが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、2026年上半期（４～９月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比6.0%減の8,601戸となり、上半期としては２年ぶりの減少となりました。また、購入需要についても、同期間の平均初月契約率が62.8%と、好調の目安と言われる70%を３年連続下回るなど、高値圏が続く販売価格に対し、消費者の慎重な姿勢が継続しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場においては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、金融環境の下支えもあり、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する単身者向けの資産運用型自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー層向け自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発を進め、活況な中古マンション市場への適応、顧客サポート体制の充実やブランド力の強化を図ることで、グループ企業価値の向上に尽くしてまいりました。

こうした結果、売上高712億64百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益80億40百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益80億23百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益55億４百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

① 不動産開発事業

「ガーラ雑色グランドステージ（2026年10月竣工）」、「ガーラ・プレシャス横浜西谷（2026年11月竣工予定）」、「ガーラ・レジデンス稲城矢野口駅前（2026年９月竣工）」などの新築マンションの営業展開に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

当中間連結会計期間における新築マンション売上高181億93百万円（486戸）、中古マンション売上高403億24百万円（1,297戸）、不動産賃貸収入34億35百万円、その他収入２億36百万円となり、不動産開発事業の合計売上高621億89百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益70億73百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

売上高等内訳

区分	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日			当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		
	戸数 （戸）	金額 （百万円）	前年同期比 （%）	戸数 （戸）	金額 （百万円）	前年同期比 （%）
ガーラマンションシリーズ	211	5,756	140.5	346	11,038	191.8
ガーラ・レジデンス シリーズ	64	2,729	63.2	140	7,154	262.2
中古マンション	1,567	44,281	121.5	1,297	40,324	91.1
不動産賃貸収入	―	3,033	101.9	―	3,435	113.3
その他収入	―	257	81.4	―	236	91.8
合計	1,842	56,058	116.4	1,783	62,189	110.9

（注）　マンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

②　不動産管理事業

自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は20,466戸、建物管理棟数は390棟（26,688戸）となりました。

当中間連結会計期間における不動産管理事業の売上高は22億56百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益４億58百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

③　建設事業

主力のマンション建設は、工事件数の増加及び大型案件の受注比率上昇により売上、利益ともに前年を上回って推移しました。

当中間連結会計期間における建設事業の売上高は61億80百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益５億55百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

④　旅館事業

台風等の天災による影響を一部受けたものの、宿泊者数は堅調に推移し、売上についても前年を上回りました。

当中間連結会計期間における旅館事業の売上高は６億15百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント損失59百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

⑤　その他

当中間連結会計期間の売上高は22百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益12百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2)　財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,014億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億６百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛販売用不動産56億76百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産52億83百万円であり、減少は販売用不動産77億72百万円、現金及び預金８億８百万円であります。固定資産は162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億11百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,176億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億18百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は192億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加いたしました。主な増加は、１年内返済予定の長期借入金39億50百万円、未払消費税等５億98百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金11億57百万円であります。固定負債は130億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億94百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が35億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は323億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億25百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は853億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億43百万円増加いたしました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益55億４百万円であり、減少は剰余金の配当12億44百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は71.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億８百万円減少し、210億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は１億14百万円（前年同期は11億69百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益80億23百万円、棚卸資産の減少額13億92百万円であり、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加額52億83百万円、法人税等の支払額又は還付額31億27百万円、仕入債務の減少額11億57百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は８億77百万円（前年同期は32億19百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加額８億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は８億44百万円（前年同期は14億61百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入22億50百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出18億50百万円、配当金の支払額12億44百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入れによるものです。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	34,646,500	34,646,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	34,646,500	―	2,774	―	2,738

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門４丁目１－３４号	6,196,140	18.90
肥田　幸春	東京都渋谷区	5,049,800	15.41
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町２０－４６	4,824,000	14.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,207,100	6.73
ＢＢＨ ＦＯＲ ＦＩＤＥＬＩＴＹ ＬＯＷ－ＰＲＩＣＥＤ ＳＴＯＣＫ ＦＵＮＤ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	２４５ ＳＵＭＭＥＲ ＳＴＲＥＥＴ ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡ ０２２１０ Ｕ．Ｓ．Ａ.（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,127,707	3.44
京田　景子	東京都江戸川区	540,500	1.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	481,900	1.47
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	443,600	1.35
柳澤　安慶	東京都目黒区	400,000	1.22
ＤＦＡ ＩＮＴＬ ＳＭＡＬＬ ＣＡＰ ＶＡＬＵＥ ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＰＡＬＩＳＡＤＥＳ ＷＥＳＴ ６３００，ＢＥＥ ＣＡＶＥ ＲＯＡＤ ＢＵＩＬＤＩＮＧ ＯＮＥ ＡＵＳＴＩＮ ＴＸ ７８７４６ ＵＳ（東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	396,260	1.20
計	－	21,667,007	66.12

（注）１．上記の表に記載のほか、当社所有の自己株式1,879,015株があります。
（注）２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、929,300株は投資信託、10,100株は年金信託です。
（注）３．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、360,100株は投資信託、9,000株は年金信託です。
（注）４．野村信託銀行株式会社（投信口）の所有株式443,600株はすべて投資信託です。
（注）５．2026年６月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が３社連名により、2025年２月28日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（株）	株式等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Ｆｉｄｅｌｉｔｙ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ ＆ Ｒｅｓｅａｒｃｈ Ｃｏｍｐａｎｙ ＬＬＣ）	アメリカ合衆国、１９８０１デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート１２０９	1,762,845	5.09
エフアイエーエム　エルエルシー（ＦＩＡＭ ＬＬＣ）	アメリカ合衆国、１９８０１デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート１２０９	402,273	1.16
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Ｆｉｄｅｌｉｔｙ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ Ｔｒｕｓｔ Ｃｏｍｐａｎｙ）	アメリカ合衆国、０２１１０マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート１５５、７００号室	200,655	0.58
計	－	2,365,773	6.83

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,879,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,732,300	327,323	―
単元未満株式	普通株式 35,200	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	―	―
総株主の議決権	―	327,323	―

（注）「単元未満株式」には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＦＪネクストホールディングス	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号	1,879,000	―	1,879,000	5.42
計	―	1,879,000	―	1,879,000	5.42

（注）１．上記の株式数には「単元未満株式」15株は含めておりません。
２．2026年８月19日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等により、前事業年度末から15,300株減少いたしました。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,740	24,932
受取手形、営業未収入金及び契約資産	6,048	11,331
販売用不動産	25,431	17,658
仕掛販売用不動産	39,281	44,957
未成工事支出金	27	18
原材料及び貯蔵品	35	35
前渡金	343	812
その他	1,591	1,660
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	98,498	101,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,023	9,417
減価償却累計額	△2,340	△2,481
建物及び構築物（純額）	6,682	6,936
土地	6,243	6,639
その他	513	592
減価償却累計額	△427	△445
その他（純額）	85	146
有形固定資産合計	13,011	13,722
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	503	373
繰延税金資産	795	1,036
その他	1,038	1,126
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	2,328	2,529
固定資産合計	15,370	16,282
資産合計	113,869	117,687

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,878	2,721
１年内返済予定の長期借入金	3,350	7,300
未払金	732	571
未払法人税等	3,298	2,899
未払消費税等	288	886
預り金	3,077	3,035
賞与引当金	403	712
その他	1,237	1,107
流動負債合計	16,266	19,234
固定負債		
長期借入金	11,400	7,850
長期未払金	827	825
退職給付に係る負債	791	823
長期預り敷金保証金	2,095	2,140
長期預り金	107	119
企業結合に係る特定勘定	1,253	1,253
その他	―	68
固定負債合計	16,475	13,081
負債合計	32,742	32,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,090	3,109
利益剰余金	76,186	80,446
自己株式	△1,169	△1,160
株主資本合計	80,882	85,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	54
退職給付に係る調整累計額	166	147
その他の包括利益累計額合計	245	201
純資産合計	81,127	85,371
負債純資産合計	113,869	117,687

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	63,404	71,264
売上原価	51,878	56,850
売上総利益	11,525	14,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,099	1,015
給料手当及び賞与	1,733	1,788
賞与引当金繰入額	636	676
退職給付費用	34	25
その他	2,601	2,867
販売費及び一般管理費合計	6,104	6,373
営業利益	5,420	8,040
営業外収益		
受取利息	27	47
受取配当金	5	14
違約金収入	6	7
その他	12	13
営業外収益合計	51	82
営業外費用		
支払利息	75	95
その他	4	3
営業外費用合計	79	99
経常利益	5,393	8,023
税金等調整前中間純利益	5,393	8,023
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,739
法人税等調整額	△202	△220
法人税等合計	1,709	2,519
中間純利益	3,683	5,504
親会社株主に帰属する中間純利益	3,683	5,504

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,683	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△24
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	2	△43
中間包括利益	3,686	5,460
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,686	5,460
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,393	8,023
減価償却費	176	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	307	309
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	3
受取利息及び受取配当金	△32	△61
支払利息	75	95
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,651	△5,283
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,121	1,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△17	△1,157
前渡金の増減額（△は増加）	△161	△468
前受金の増減額（△は減少）	89	△96
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	11	45
未払消費税等の増減額（△は減少）	449	598
その他	△130	△316
小計	394	3,279
利息及び配当金の受取額	32	61
利息の支払額	△74	△99
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,521	△3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△160
投資有価証券の取得による支出	△29	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	100
定期預金の増減額（△は増加）	△3,000	△800
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,320	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,800	△1,850
配当金の支払額	△981	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,850	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	24,418	22,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　18,567	※　21,082

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当中間連結会計年度において、販売用不動産の一部について保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産675百万円を有形固定資産（建物及び構築物355百万円、土地319百万円）へ振替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	21,617百万円	24,932百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,050百万円	△3,850百万円
現金及び現金同等物	18,567百万円	21,082百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	981	30	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	917	28	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,244	38	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	1,310	40	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,485	－	－	－	8,485	－	8,485	－	8,485
中古マンション売上高	44,281	－	－	－	44,281	－	44,281	－	44,281
その他	257	2,024	4,619	585	7,487	－	7,487	－	7,487
顧客との契約から生じる収益	53,024	2,024	4,619	585	60,254	－	60,254	－	60,254
その他の収益（注）４	3,033	96	－	－	3,129	20	3,150	－	3,150
外部顧客への売上高	56,058	2,120	4,619	585	63,383	20	63,404	－	63,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	172	182	7	372	－	372	△372	－
計	56,068	2,292	4,801	593	63,756	20	63,776	△372	63,404
セグメント利益又は損失（△）	4,539	560	369	△52	5,416	11	5,428	△7	5,420

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△1,959百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,036百万円及び全社費用△74百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△9百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	18,193	－	－	－	18,193	－	18,193	－	18,193
中古マンション売上高	40,324	－	－	－	40,324	－	40,324	－	40,324
その他	236	2,155	6,180	615	9,188	－	9,188	－	9,188
顧客との契約から生じる収益	58,754	2,155	6,180	615	67,706	－	67,706	－	67,706
その他の収益（注）４	3,435	100	－	－	3,535	22	3,558	－	3,558
外部顧客への売上高	62,189	2,256	6,180	615	71,242	22	71,264	－	71,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	36	129	8	184	－	184	△184	－
計	62,200	2,292	6,310	624	71,427	22	71,449	△184	71,264
セグメント利益又は損失（△）	7,073	458	555	△59	8,028	12	8,040	△0	8,040

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△2,961百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,042百万円及び全社費用△78百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△2百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	112円53銭	168円04銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,683	5,504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,683	5,504
普通株式の期中平均株式数（株）	32,736,159	32,755,780

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第47期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,310百万円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月６日

株式会社ＦＪネクストホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　小　川　伊　智　郎

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　大　久　保　照　代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＦＪネクストホールディングスの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＦＪネクストホールディングス及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。